

経営事項審査申請要領新旧対照表

頁※	旧	新
8	<p>(3) 申請書類の訂正</p> <p>申請書類の作成時に修正箇所が生じた場合、当該箇所を二重線で消し、近くの余白に修正後の内容を記載してください。なお、数字については一部のみ訂正するのではなく、全体を訂正してください。訂正には、訂正印又は捨印が必要です。ただし、印が記載した文字にかからないようにしてください。</p>	<p>(3) 申請書類の訂正</p> <p>申請書類の作成時に修正箇所が生じた場合、可能な限り、書類の差し替えをお願いします。</p> <p>訂正印による訂正も可能です。その場合、当該箇所を二重線で消し、訂正印を押印して、近くの余白に修正後の内容を記載してください。なお、数字については一部のみ訂正するのではなく、全体を訂正してください。ただし、印が記載した文字にかからないようにしてください。</p>
34	<p>13. 建設機械の所有及びリース台数</p> <p>建設機械の保有状況一覧表下部の誓約文に記名及び押印をし、リース期間満了後も再リース若しくは買取を行い、審査基準日から1年7ヶ月以上の期間使用することを誓約することによって、加点対象となります。</p>	<p>13. 建設機械の所有及びリース台数</p> <p>建設機械の保有状況一覧表下部の誓約文に記名をし、リース期間満了後も再リース若しくは買取を行い、審査基準日から1年7ヶ月以上の期間使用することを誓約することによって、加点対象となります。</p>
43	43	
45	<p>本紙 記載要領</p> <p>2 「申請者」の欄は、この申請書により経営規模等評価の申請、経営規模等評価の再審査の申立又は総合評定値の請求をしようとする建設業者（以下「申請者」という。）の他に申請書又は第19条の4第1項各号に掲げる添付書類を作成した者（財務書類を調製した者等を含む。以下同じ。）がある場合には、申請者に加え、その者の氏名も併記し、押印すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。</p>	<p>本紙 記載要領</p> <p>2 「申請者」の欄は、この申請書により経営規模等評価の申請、経営規模等評価の再審査の申立又は総合評定値の請求をしようとする建設業者（以下「申請者」という。）の他に申請書又は第19条の4第1項各号に掲げる添付書類を作成した者（財務書類を調製した者等を含む。以下同じ。）がある場合には、申請者に加え、その者の氏名も記載すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。</p>

61

【「継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿」の例】

様式第3号 (用紙A4)

継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿

建設業法施行規則別記様式第25号の11-別紙2の技術職員名簿に記載した者のうち、下表に掲げる者については、審査基準日において継続雇用制度の適用を受けていることを証明します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住所 静岡県葵区追手町9番6号
商号又は名称 静岡建設株式会社
代表者氏名 代表取締役 静岡 太郎

地方整備局長
北海道開発局長
静岡県知事 殿

印

【「継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿」の例】

様式第3号 (用紙A4)

継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿

建設業法施行規則別記様式第25号の11-別紙2の技術職員名簿に記載した者のうち、下表に掲げる者については、審査基準日において継続雇用制度の適用を受けていることを証明します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住所 静岡市葵区追手町9番6号
商号又は名称 静岡建設株式会社
代表者氏名 代表取締役 静岡 太郎

地方整備局長
北海道開発局長
静岡県知事 殿

印

通番 氏名 生年月日

64

【「経理処理の適正を確認した旨の書類」の記載例】

様式第2号 (用紙A4)

経理処理の適正を確認した旨の書類

私は、建設業法施行規則第18条の3第3項第2号の規定に基づく確認を行うため、静岡建設株式会社の令和×年×月×日から令和×年×月×日までの第〇期事業年度における計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表について、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行を踏襲して作成されたものであること及び別途の会計処理に関する確認項目の対象に係る内容について適正に処理されていることを確認しました。

「建設業の経理が適正に行われたことに係る確認項目」を添付して提出してください。

令和×年×月×日

商号又は名称 静岡建設株式会社
所属・役職 経理部長

氏名 駿河 次郎

地方整備局長
北海道開発局長
静岡県知事 殿

印

【「経理処理の適正を確認した旨の書類」の記載例】

様式第2号 (用紙A4)

経理処理の適正を確認した旨の書類

私は、建設業法施行規則第18条の3第3項第2号の規定に基づく確認を行うため、静岡建設株式会社の令和×年×月×日から令和×年×月×日までの第〇期事業年度における計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表について、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行を踏襲して作成されたものであること及び別途の会計処理に関する確認項目の対象に係る内容について適正に処理されていることを確認しました。

「建設業の経理が適正に行われたことに係る確認項目」を添付して提出してください。

令和×年×月×日

商号又は名称 静岡建設株式会社
所属・役職 経理部長

氏名 駿河 次郎

地方整備局長
北海道開発局長
静岡県知事 殿

印

65

期間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
開始年月日	年月日									
終了年月日	年月日									
評価結果	OK									

「建設業の経理が適正に行われたことに係る確認項目」を添付して提出してください。

商号又は名称 静岡建設株式会社

氏名 駿河 次郎

地方整備局長
北海道開発局長
静岡県知事 殿

印

65

期間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
開始年月日	年月日									
終了年月日	年月日									
評価結果	OK									

「建設業の経理が適正に行われたことに係る確認項目」を添付して提出してください。

商号又は名称 静岡建設株式会社

氏名 駿河 次郎

地方整備局長
北海道開発局長
静岡県知事 殿

印

102

様式第二十五号の十一 (第五九条の七、第二十条、第二十一条の二関係)

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申請書
総合評定監請求書

令和 年 月 日

建設業法第21条の2第2号の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第21条の2第3号の規定により、経営規模等評価の再審査の申請をします。
建設業法第21条の2第1号の規定により、総合評定の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相当するものとします。

地方整備局長
北海道開発局長
静岡県知事 殿

申請書

印

行政庁署名欄 項目 提出日 提出場所 申請書

102

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申請書
総合評定監請求書

令和 年 月 日

建設業法第21条の2第2号の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第21条の2第3号の規定により、経営規模等評価の再審査の申請をします。
建設業法第21条の2第1号の規定により、総合評定の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相当するものとします。

地方整備局長
北海道開発局長
静岡県知事 殿

申請書

印

行政庁署名欄 項目 提出日 提出場所 申請書

行政庁署名欄 項目 提出日 提出場所 申請書

